

# 京田辺市 子ども・子育て支援に関するニーズ調査結果

## 調査結果概要

- 調査目的：「第2期京田辺市子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、市民の皆さんの教育・保育・子育て支援について、現在の利用状況や今後の利用希望などを把握するため
- 調査対象：京田辺市在住の就学前児童、小学生各1,500名の保護者
- 調査期間：平成31年1月10日から平成31年2月1日まで
- 調査方法：配布・・・市内の保育所（園）・幼稚園・小学校に通う児童は直接配付  
それ以外は郵送  
回収・・・郵送

### 回収状況：

	配布数	有効回収数	有効回収率
就学前児童	1,500通	963通	64.2%
小学生	1,500通	1,038通	69.2%

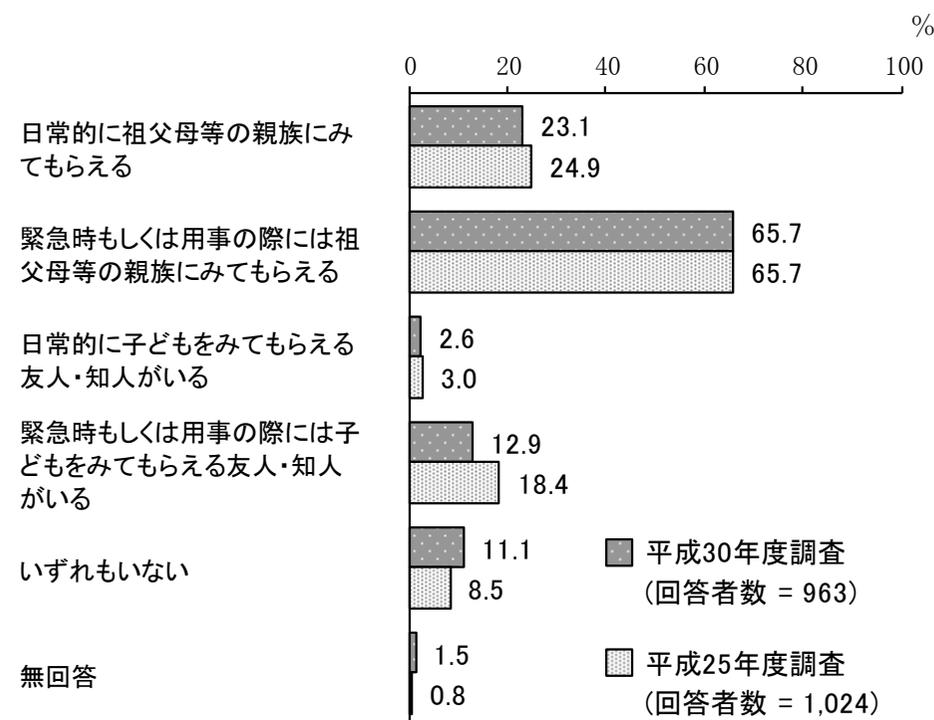
## 調査結果概要

### ■ 調査結果の表示方法：

- ・ 回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（％）で示してあります。また、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の合計が100.0%にならない場合があります。
- ・ 複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が100.0%を超える場合があります。

## 子どもをみてもらえる親族・知人（就学前児童調査）

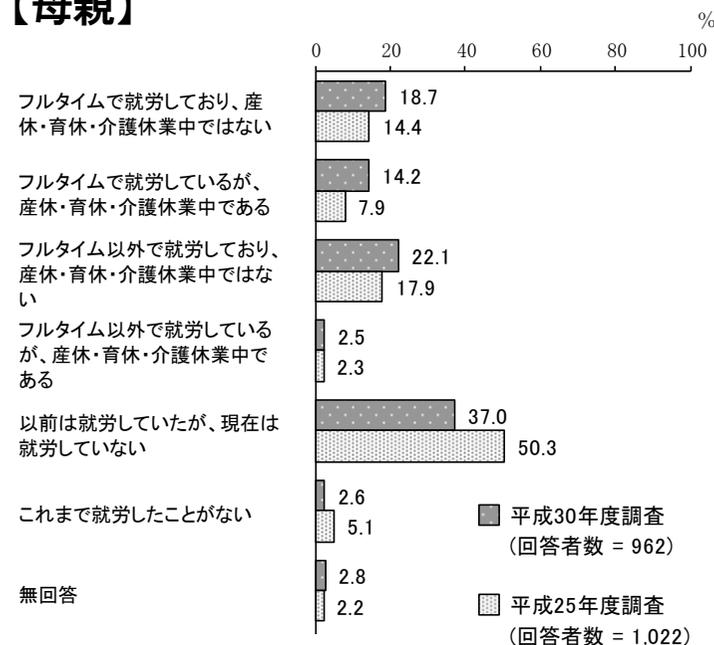
- 「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が65.7%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が23.1%、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」の割合が12.9%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」の割合が減少しています。



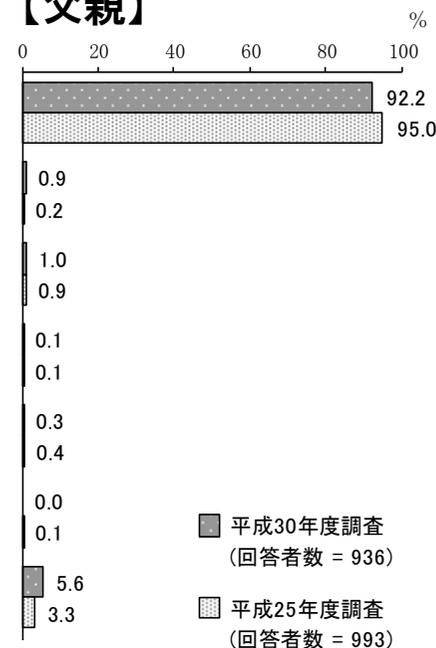
## 母親と父親の就労状況（就学前児童調査）

- 母親では、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が37.0%と最も高く、次いで「フルタイム以外で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が22.1%、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が18.7%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」の割合が増加しています。一方、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減少しています。
- 父親では、「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」の割合が92.2%と最も高くなっています。
- 平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

### 【母親】

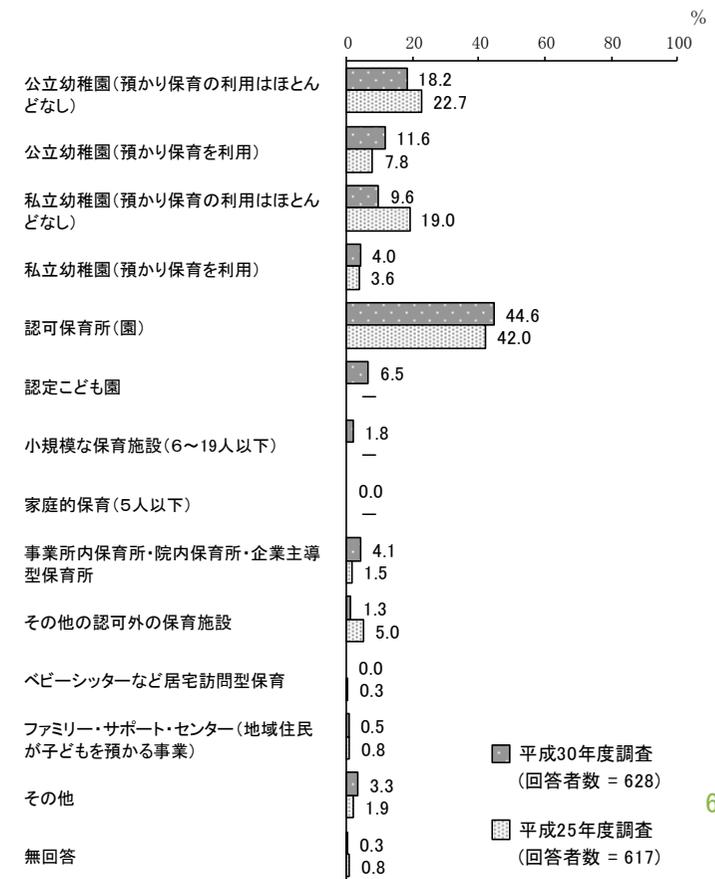


### 【父親】



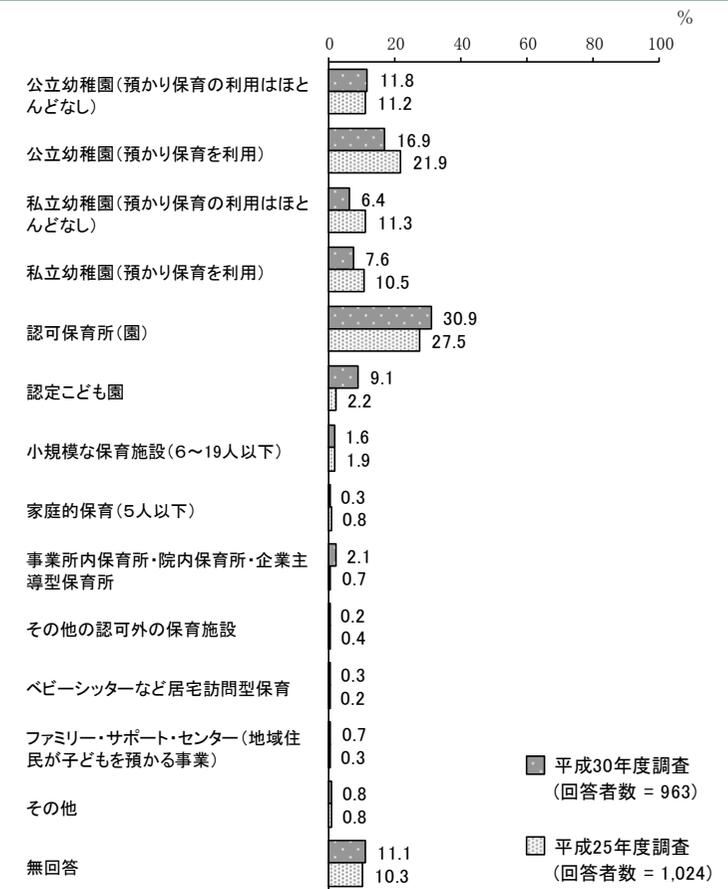
## 平日利用している教育・保育事業（就学前児童調査）

- 「認可保育所（園）」の割合が44.6%と最も高く、次いで「公立幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が18.2%、「公立幼稚園（預かり保育を利用）」の割合が11.6%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「私立幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が減少しています。



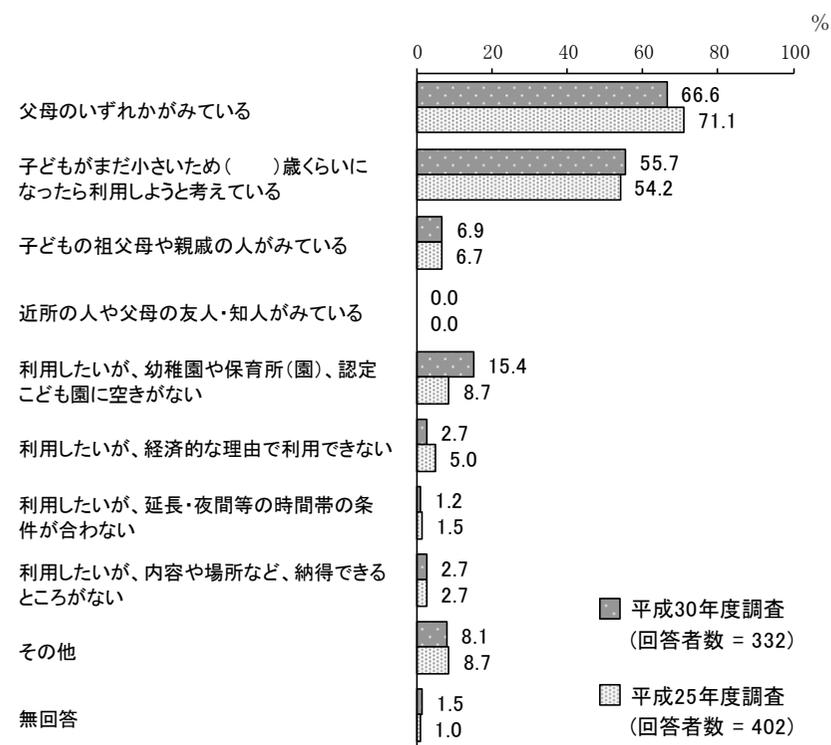
## 平日利用したい教育・保育事業（就学前児童調査）

- 「認可保育所（園）」の割合が30.9%と最も高く、次いで「公立幼稚園（預かり保育を利用）」の割合が16.9%、「公立幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が11.8%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「認定こども園」の割合が増加しています。



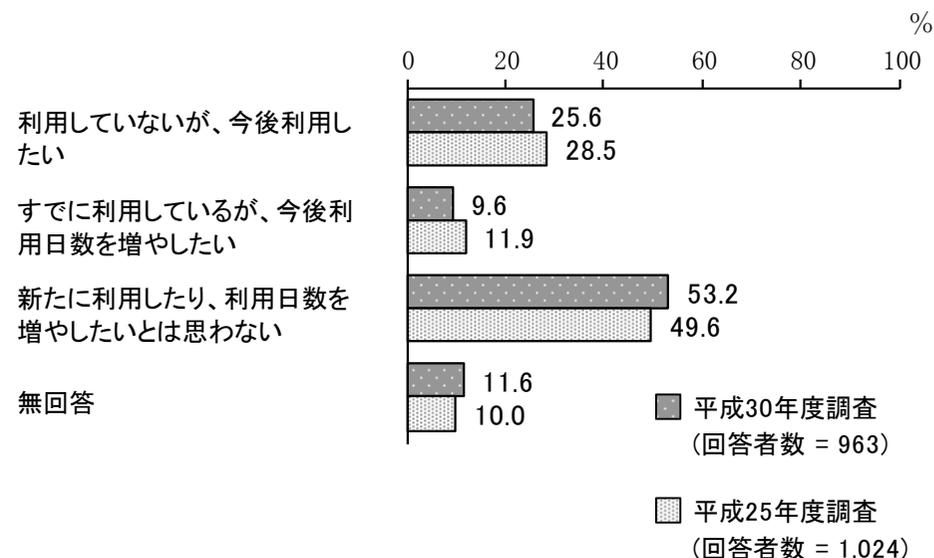
## 幼稚園、保育所を利用していない理由は（就学前児童調査）

- 利用していない理由のうち、「父母のいずれかがみている」の割合が66.6%と最も高く、次いで「子どもがまだ小さいため（ ）歳くらいになったら利用しようと考えている」の割合が55.7%、「利用したいが、幼稚園や保育所（園）、認定こども園に空きがない」の割合が15.4%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「利用したいが、幼稚園や保育所（園）、認定こども園に空きがない」の割合が増加しています。



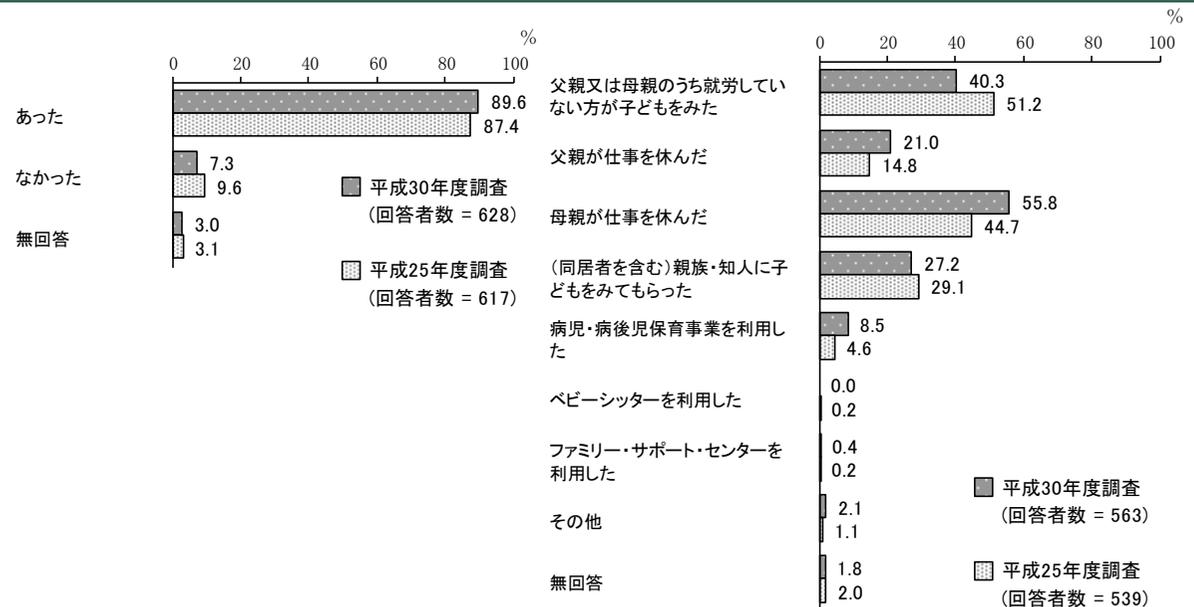
## 地域子育て支援拠点事業の利用希望（就学前児童調査）

- 「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が53.2%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が25.6%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



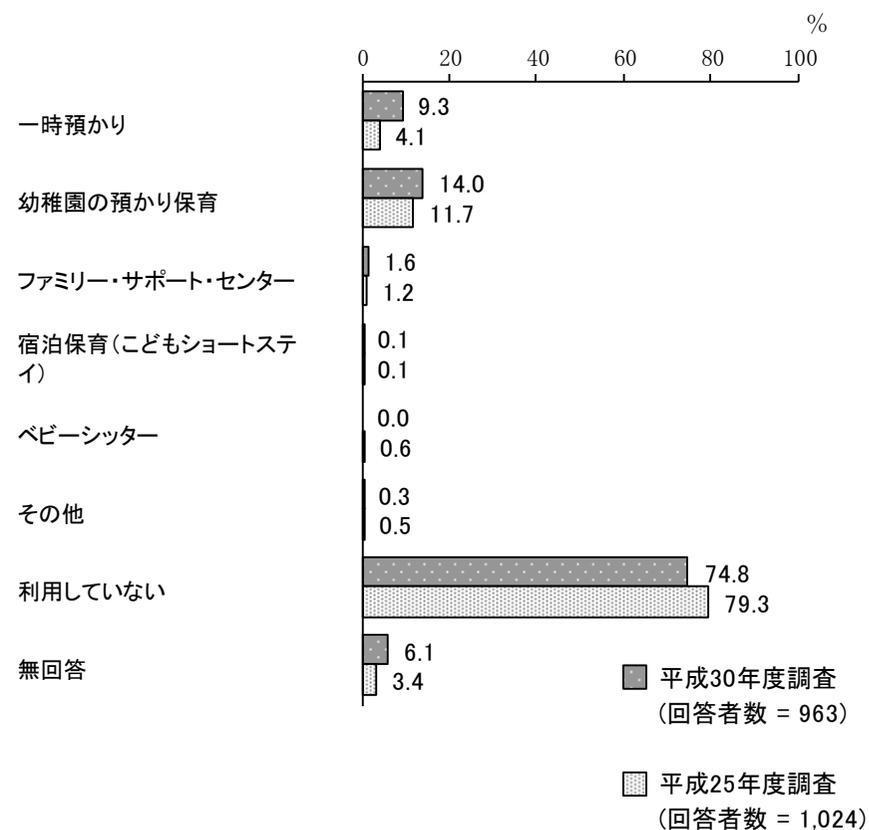
# 病気やケガで通常の保育所等の利用できなかったこと、その主な対処方法（就学前児童調査）

- 1年間に、お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことが「あった」の割合が89.6%、「なかった」の割合が7.3%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。
- 対処方法として、「母親が仕事を休んだ」の割合が55.8%と最も高く、次いで「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」の割合が40.3%、「（同居者を含む）親族・知人に子どもをみてもらった」の割合が27.2%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「父親が仕事を休んだ」「母親が仕事を休んだ」の割合が増加しています。一方、「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」の割合が減少しています。



## 不定期の教育・保育事業や宿泊を伴う一時預かり等の利用 (就学前児童調査)

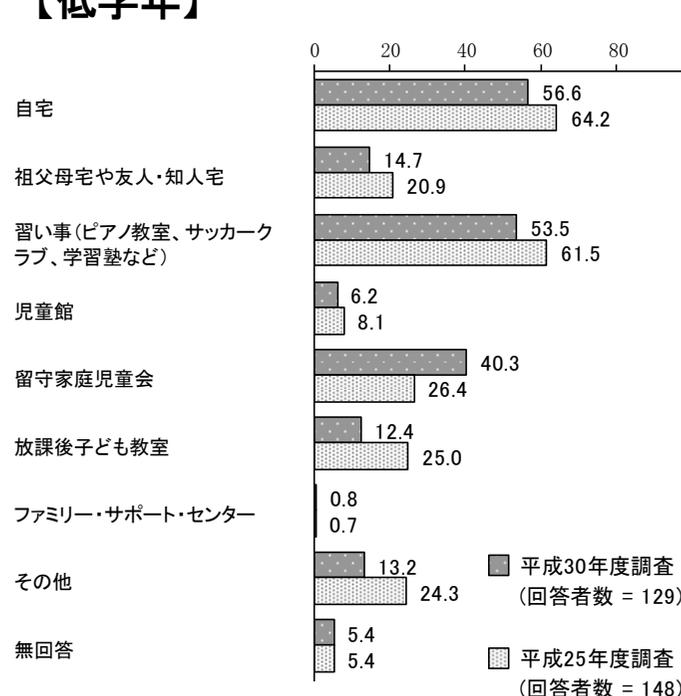
- 日中の定期的な保育や子どもの病気のため以外に、私用、親の通院、不定期の就労等の目的で不定期に利用している事業はあるかについては、「利用していない」の割合が74.8%と最も高く、次いで「幼稚園の預かり保育」の割合が14.0%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「一時預かり」の割合が増加しています。



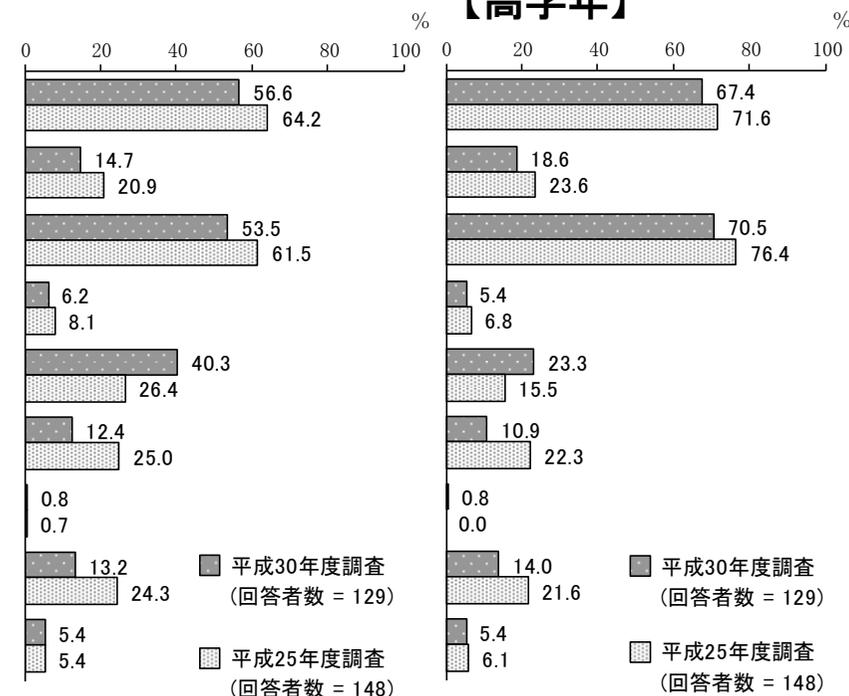
# 小学校就学後の放課後の過ごし方 —宛名のお子さんが5歳以上である方—（就学前児童調査）

- 低学年（1～3年生）の間は、「自宅」の割合が56.6%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が53.5%、「留守家庭児童会」の割合が40.3%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「留守家庭児童会」の割合が増加しています。一方、「自宅」「祖父母宅や友人・知人宅」「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」「放課後子ども教室」の割合が減少しています。
- 高学年（4～6年生）になると「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が70.5%と最も高く、次いで「自宅」の割合が67.4%、「留守家庭児童会」の割合が23.3%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「留守家庭児童会」の割合が増加しています。一方、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」「放課後子ども教室」の割合が減少しています。

【低学年】

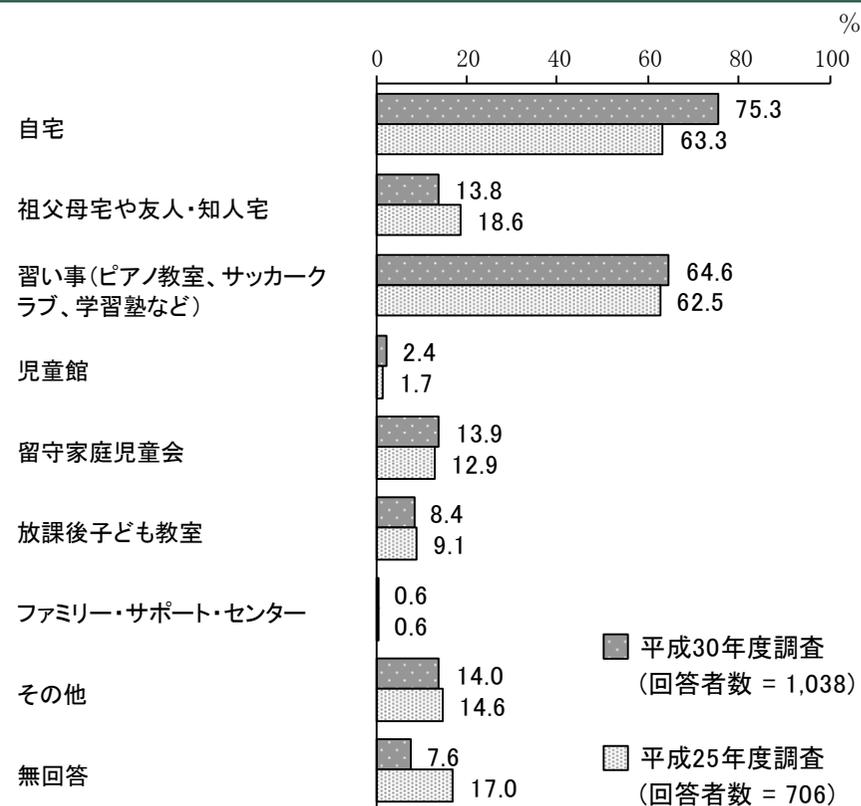


【高学年】



## 高学年の放課後の過ごし方（小学生調査）

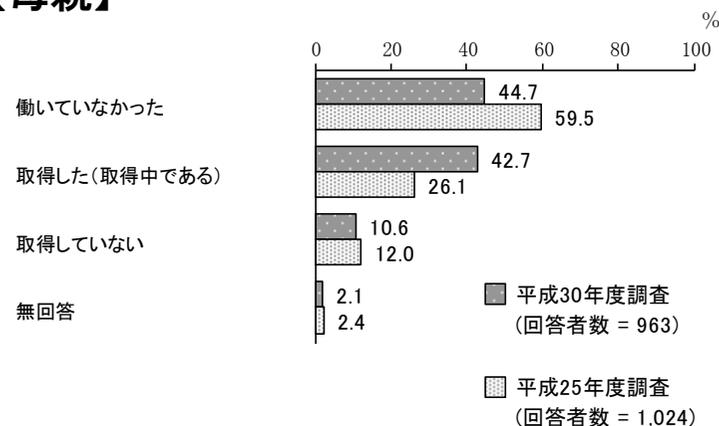
- 小学5年生以降では、「自宅」の割合が75.3%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が64.6%、「留守家庭児童会」の割合が13.9%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「自宅」の割合が増加しています。



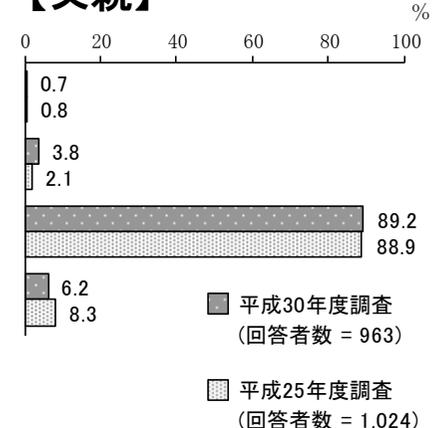
## 育児休業の取得状況（就学前児童調査）

- 母親は「働いていなかった」の割合が44.7%と最も高く、次いで「取得した（取得中である）」の割合が42.7%、「取得していない」の割合が10.6%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「取得した（取得中である）」の割合が増加しています。一方、「働いていなかった」の割合が減少しています。
- 父親は「取得していない」の割合が89.2%と最も高くなっています。
- 平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

### 【母親】



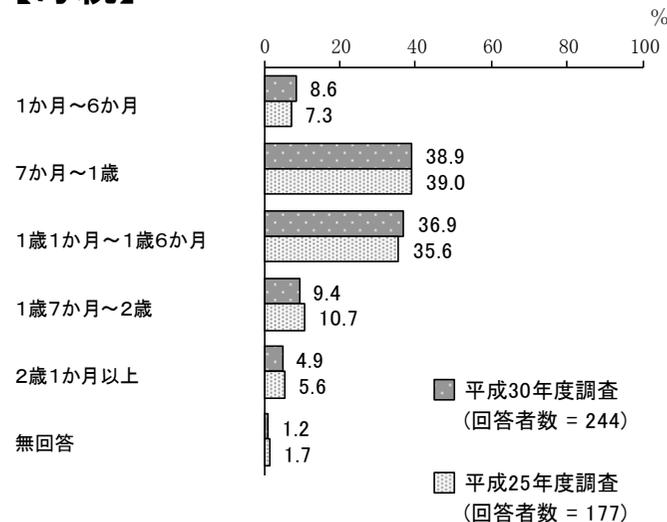
### 【父親】



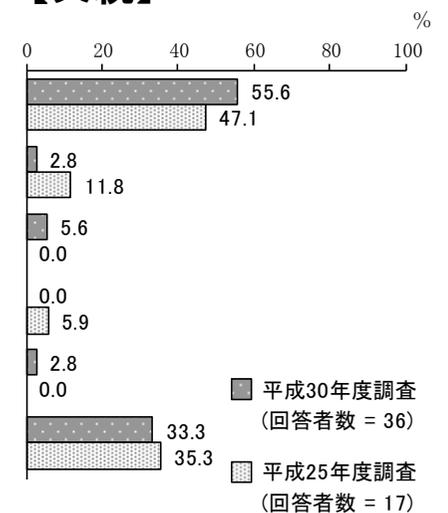
## 育児休業の取得日数（就学前児童調査）

- 母親は「7か月～1歳」の割合が38.9%と最も高く、次いで「1歳1か月～1歳6か月」の割合が36.9%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。
- 父親は「1か月～6か月」の割合が55.6%と最も高くなっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「1か月～6か月」「1歳1か月～1歳6か月」の割合が増加しています。一方、「7か月～1歳」「1歳7か月～2歳」の割合が減少しています。

【母親】



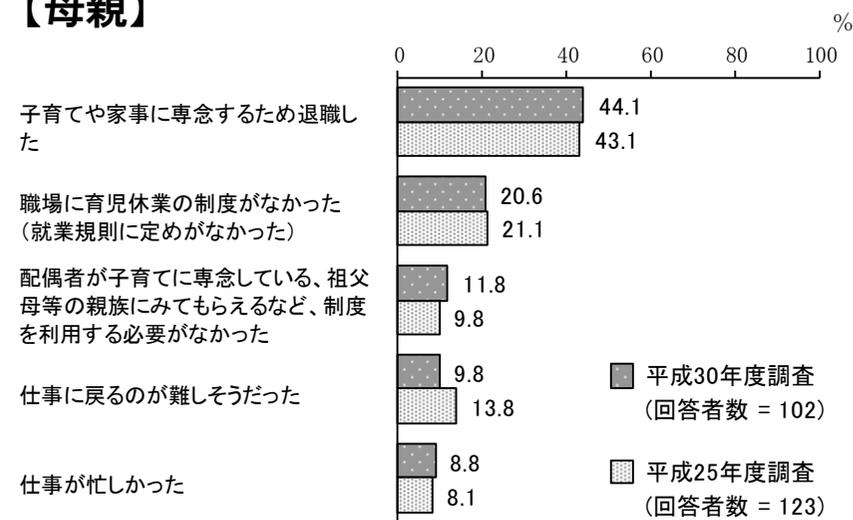
【父親】



## 育児休業を取得していない理由<母親>（就学前児童調査）

- 母親は「子育てや家事に専念するため退職した」の割合が44.1%と最も高く、次いで「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の割合が20.6%、「配偶者が子育てに専念している、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」の割合が11.8%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

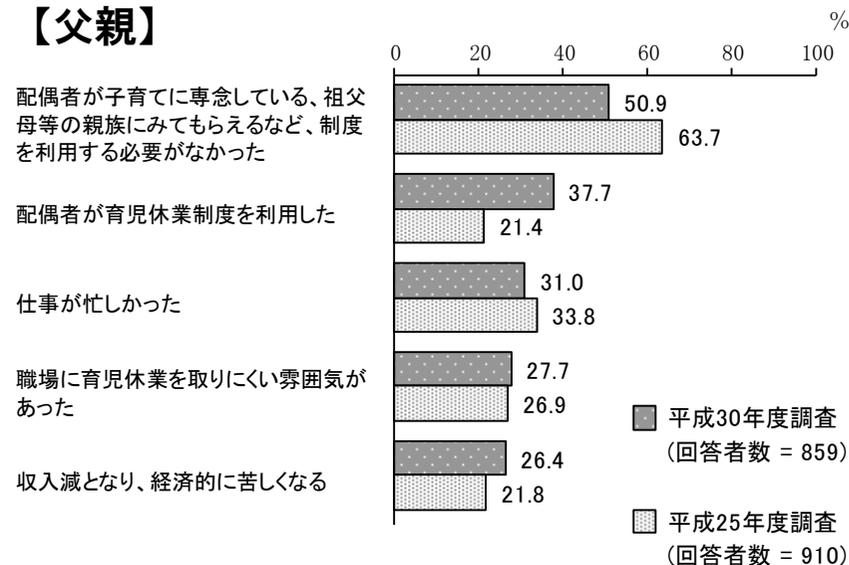
### 【母親】



## 育児休業を取得していない理由〈父親〉（就学前児童調査）

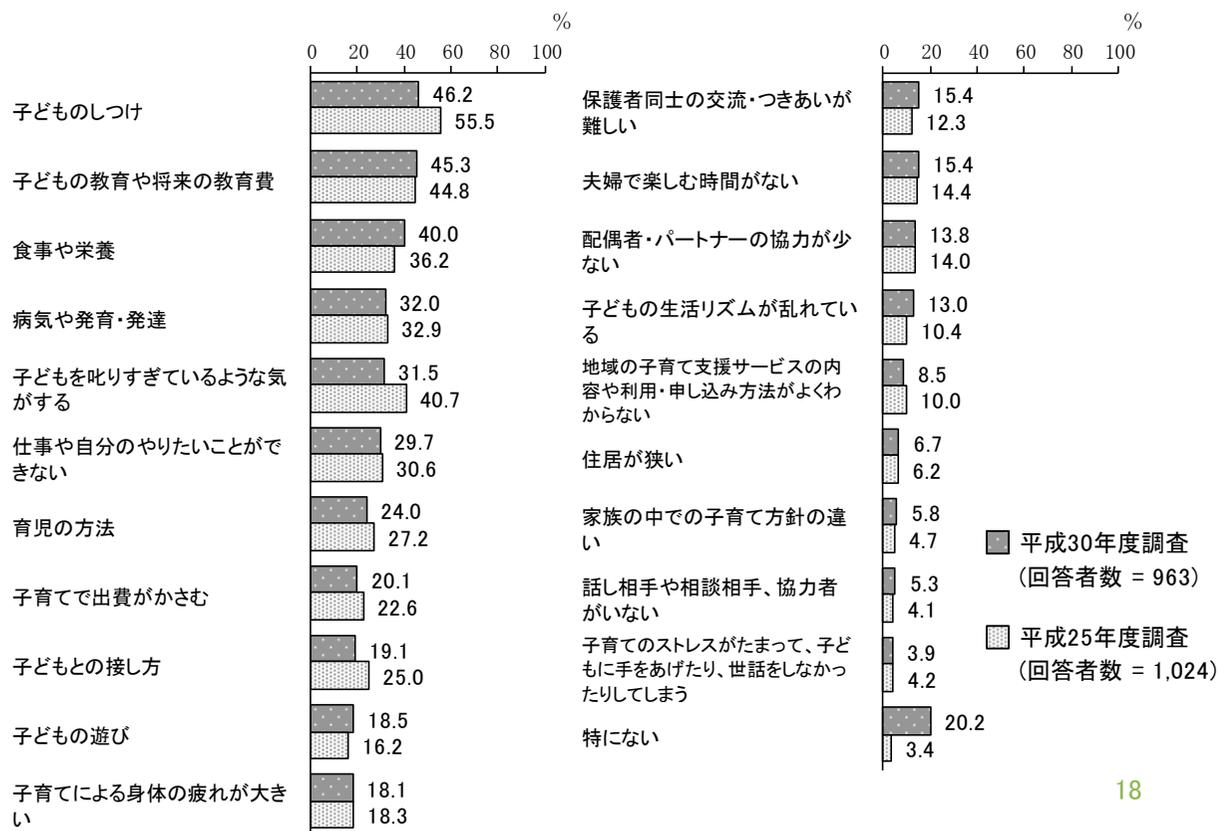
- 父親は「配偶者が子育てに専念している、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」の割合が50.9%と最も高く、次いで「配偶者が育児休業制度を利用した」の割合が37.7%、「仕事が忙しかった」の割合が31.0%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「配偶者が育児休業制度を利用した」の割合が増加し、「配偶者が子育てに専念している、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」の割合が減少しています。

### 【父親】



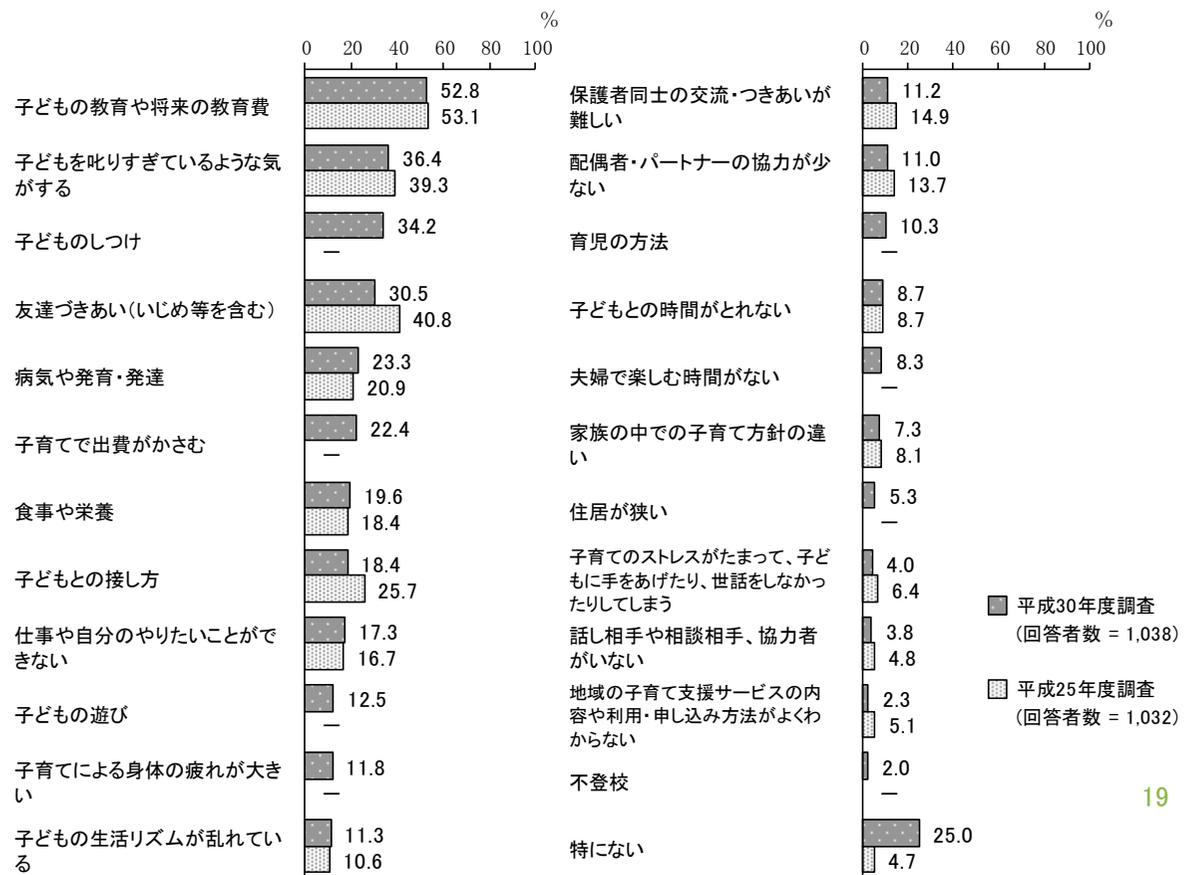
# 子育てで不安や負担と感ずること（就学前児童調査）

- 「子どものしつけ」の割合が46.2%と最も高く、次いで「子どもの教育や将来の教育費」の割合が45.3%、「食事や栄養」の割合が40.0%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「特にない」の割合が増加しています。一方、「子どものしつけ」「子どもとの接し方」「子どもを叱りすぎているような気がする」の割合が減少しています。



# 子育てで不安や負担と感ずること（小学生調査）

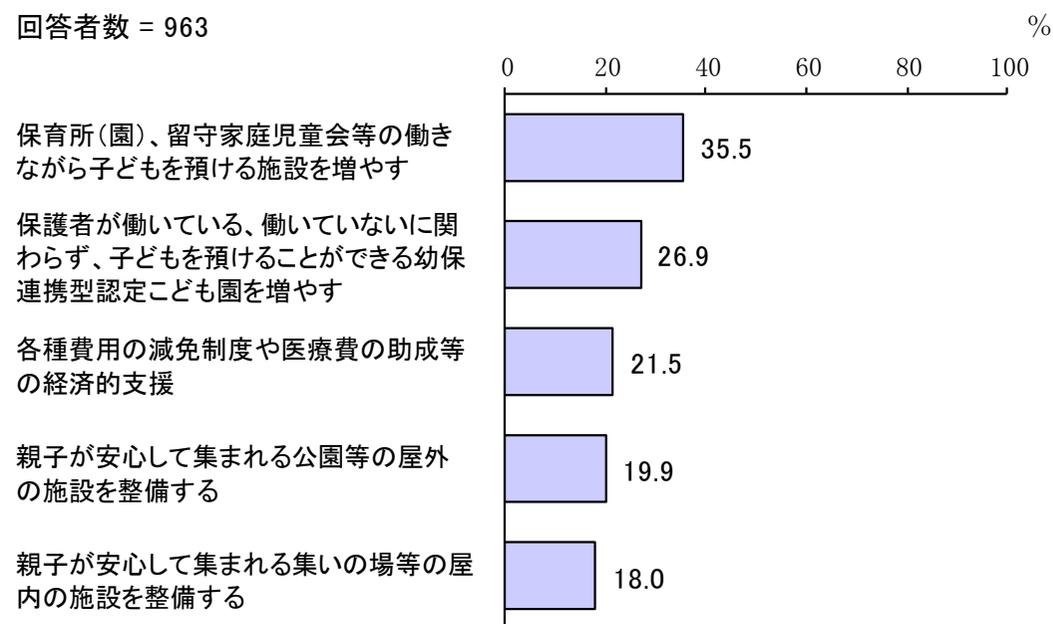
- 「子どもの教育や将来の教育費」の割合が52.8%と最も高く、次いで「子どもを叱りすぎているような気がする」の割合が36.4%、「子どものしつけ」の割合が34.2%となっています。
- 平成25年度調査と比較すると、「特にない」の割合が増加しています。一方、「友達づきあい（いじめ等を含む）」「子どもとの接し方」の割合が減少しています。



## 子育てで必要な支援・対策（就学前児童調査）

- 「保育所（園）、留守家庭児童会等の働きながら子どもを預ける施設を増やす」の割合が35.5%と最も高く、次いで「保護者が働いている、働いていないに関わらず、子どもを預けることができる幼保連携型認定こども園を増やす」の割合が26.9%、「各種費用の減免制度や医療費の助成等の経済的支援」の割合が21.5%となっています。

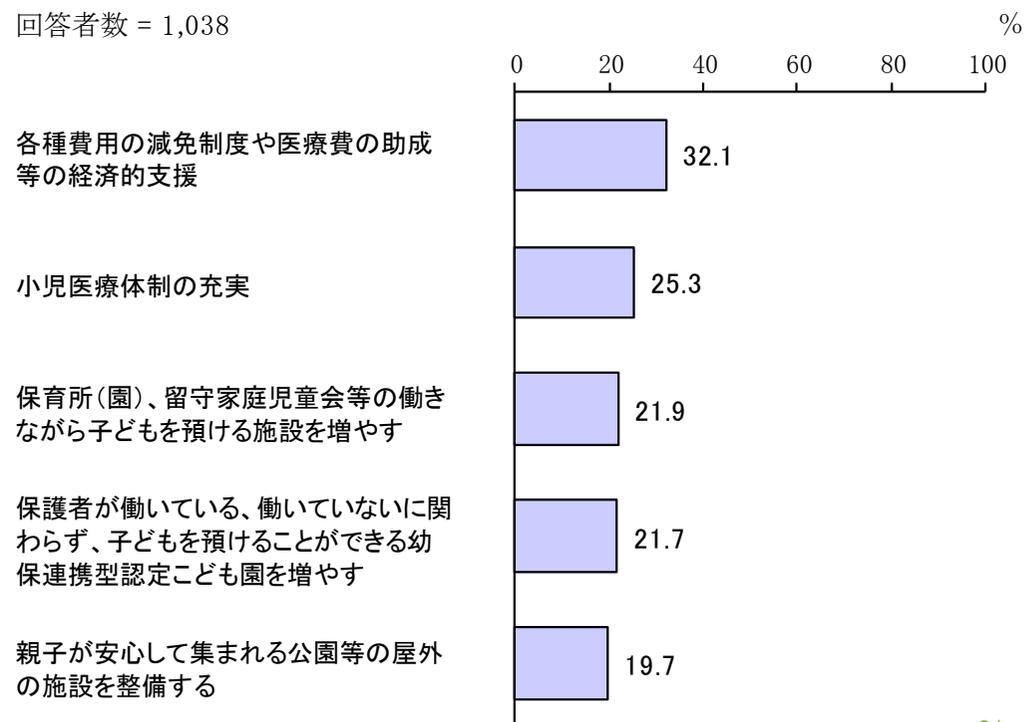
回答者数 = 963



## 子育てで必要な支援・対策（小学生調査）

- 「各種費用の減免制度や医療費の助成等の経済的支援」の割合が32.1%と最も高く、次いで「小児医療体制の充実」の割合が25.3%、「保育所（園）、留守家庭児童会等の働きながら子どもを預ける施設を増やす」の割合が21.9%、「保護者が働いている、働いていないに関わらず、子どもを預けることができる幼保連携型認定こども園を増やす」の割合が21.7%、「親子が安心して集まれる公園等の屋外の施設を整備する」の割合が19.7%となっています。

回答者数 = 1,038

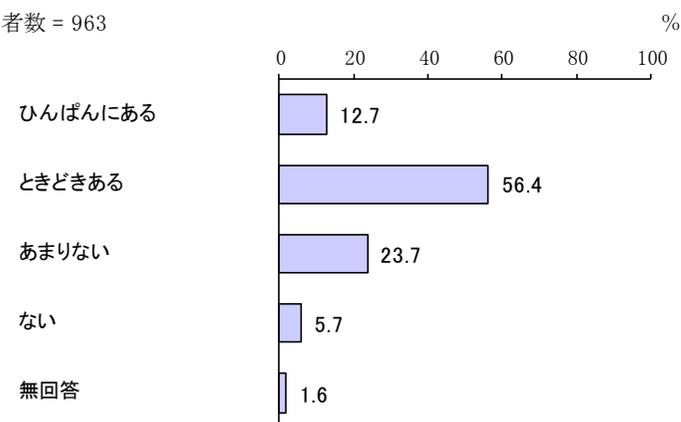


# 子育てのストレス（就学前児童調査・小学生調査）

## 【就学前児童調査】

「ときどきある」の割合が56.4%と最も高く、次いで「あまりない」の割合が23.7%、「ひんぱんにある」の割合が12.7%となっています。

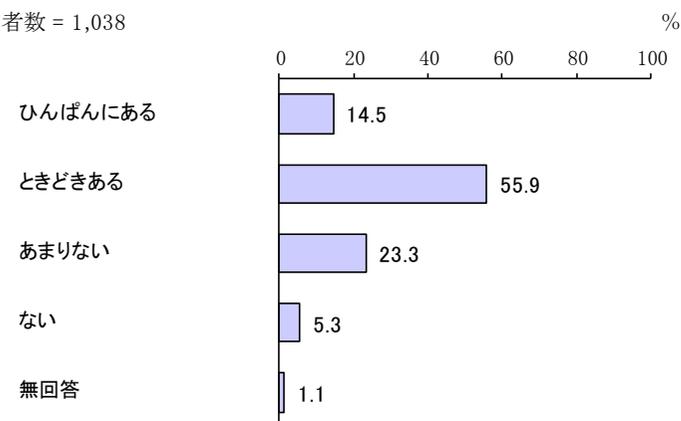
回答者数 = 963



## 【小学生調査】

「ときどきある」の割合が55.9%と最も高く、次いで「あまりない」の割合が23.3%、「ひんぱんにある」の割合が14.5%となっています。

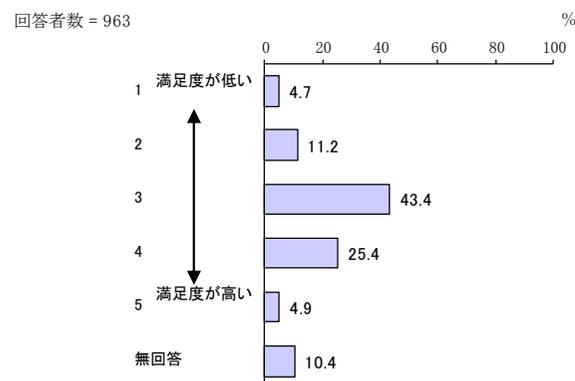
回答者数 = 1,038



# 子育ての環境や支援の満足度（就学前児童調査・小学生調査）

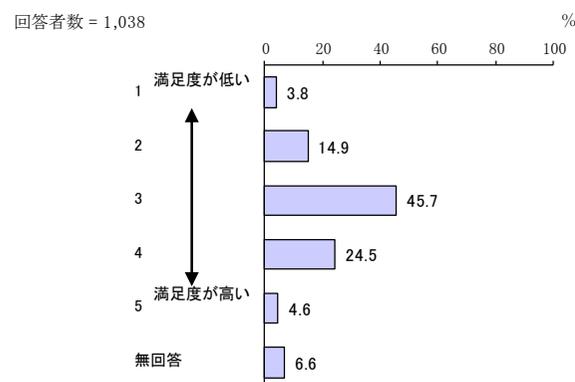
## 【就学前児童調査】

「3」の割合が43.4%と最も高く、次いで「4」の割合が25.4%、「2」の割合が11.2%となっています。



## 【小学生調査】

「3」の割合が45.7%と最も高く、次いで「4」の割合が24.5%、「2」の割合が14.9%となっています。



## 参考① <自由記載意見の主な項目（就学前児童調査）>

・子育てに協力いただき助かっている ・一時保育や病児保育がもって気軽に使えるように  
・保育サービスの充実 ・保育所、こども園の新設 ・大住児童館 ・保育士等の処遇改善  
・地域子育て支援センターの開設時間改善 ・子育て支援医療 ・待機児童問題  
・保育の質の改善 ・幼稚園の定員割れ ・発達に対する支援 ・病児保育の利用しにくい  
・インフルエンザ予防接種費の補助 ・児童虐待の増加 ・幼稚園の2歳からの受け入れ  
・預かり保育の拡充 ・市の対応に不満 ・土曜日の保育時間 ・PTA、子ども会、自治会活動  
・学童保育 ・公園の管理 ・保育所のトイレ臭 ・保育所でも教育カリキュラム  
・保育所での保護者対応 ・中学校での給食を ・経済的補助 ・広報  
・道路安全対策 ・子ども服などのリユース制度 ・京田辺で出産してよかった  
・公共交通機関の充実 ・校区変更はしないで ・幼稚園での給食 ・子育て講座の充実  
・保育所、幼稚園の施設整備 ・子どもの遊ぶ場所を増やす ・経済的に苦しい  
・室内の遊び場 ・子育て支援全般の充実 ・親子教室の運営 ・今にあった支援を  
・ホームページが見にくい ・療育施設の新設 ・ひとり親家庭への支援

## 参考② <自由記載意見の主な項目（小学生調査）>

・働いている人が相談できる場所 ・発達障害で周囲や学校での理解が得られにくい ・発達障害を持つ子どもの親への支援やサークル ・中学校での給食 ・相談できる先生がいない ・不登校 ・正職の臨床心理士がいない ・ひとり親への支援 ・放課後遊べる児童館 ・通学路の安全対策 ・小学校の施設整備 ・保育、学童の預かり保育時間の延長 ・病児保育の増設と手続き ・学童保育の開所時間延長 ・学童保育の長期休暇中の時間 ・野外活動センターの運営 ・療育施設が少ない ・公園の整備と増設 ・保育の質の向上 ・お互い尊敬できる関係を築けたら ・学童保育の利用料 ・保育所の運営 ・パートでも利用できる学童保育に ・体験できるイベントを ・校区の変更 ・土、日曜日の保育の場 ・一時預かり ・老人施設との併設 ・私立小学校の学童保育の利用 ・田辺中学校の定員が多すぎ ・子どもが多い家庭への支援 ・見通しが甘く対応が遅い ・幼稚園トイレの修繕 ・小学生以上への支援 ・小学校の運営 ・イベントができるホール ・子育て支援医療は充実している ・親に寄り添ってくれる施策を ・小学校の開放 ・防犯カメラ設置 ・小学校の教員不足 ・全教員に同じ教育指針を ・PTAや地域委員など負担大 ・教員の発達障害に対する理解が不十分 ・経済的に負担 ・通学バス ・子育て支援医療の拡大 ・室内で遊べる場 ・児童手当の拡充 ・小児科、助産院、産婦人科を増やして ・中流家庭への支援を ・地域ごとに児童館を ・体育館の雨天解放 ・性感染症の教育 ・国際交流 ・市役所の対応 ・予防接種を定期接種に ・同志社大学の活用 ・平和教育 ・多様な学び方への理解

## まとめ①

- 子育て支援対策全般の満足度について、5段階評価の3以上が、就学前児童調査で73.7%、小学生調査で74.8%であり、市民が期待する水準を満たしていると思われます。
- 平成25年度調査と比較すると、「フルタイムで就労しているが、産休・育休・介護休業中である」の割合が増加しているとともに、平日利用したい教育・保育事業として「認可保育所（園）」の割合が30.9%と最も高くなっていることから、保育ニーズの高まりが伺われます。
- 平日に利用したい幼稚園、保育所や定期的に利用した事業について、認可保育所が最も高く、次いで公立幼稚園の預かり保育となっており、長時間の保育時間を多くの保護者が求めていることが伺われます。
- 幼稚園、保育所を利用していない理由は、平成25年度調査と比較すると、「利用したいが、幼稚園や保育所（園）、認定こども園に空きがない」の割合が増加していることから、預けたいが預けることができていない潜在的なニーズがあることがわかります。

## まとめ②

- 母親の育児休業の取得状況について、平成25年度調査と比較すると「取得した（取得中である）」の割合が増加していることから、母親の就労者の増加とともに、企業側の就労環境の改善が影響していることがうかがわれます。
- 小学校就学後の放課後の過ごし方について、平成25年度調査と比較すると、低学年、高学年ともに「留守家庭児童会」の割合が増加していることから、学童保育のニーズが高学年になっても高いことが伺われます。
- 子育てで必要な支援・対策について、就学前児童調査・小学生調査とも、「保育所（園）、留守家庭児童会等の働きながら子どもを預ける施設を増やす」の割合が高くなっています。
- 地域子育て支援センターや子育てひろばの利用状況について、「利用していないが、今後利用したい」が25.6%あることから、地域子育て拠点に対する潜在的なニーズがあることが伺われます。

## まとめ③

- 子育てのストレスについて、就学前児童調査・小学生調査とも、「ひんぱんにある」「ときどきある」を選ばれた方は約70%あり、子育ての孤独感を感じておられる方がおられると思われます。
- 子どもへの虐待を防止するために何が必要かについて、平成25年度調査と比較すると、「子育ての知識や情報が得られること」「育児に疲れたときにリフレッシュできる場所や支援のしくみがあること」の割合が増えています。
- 子育て不安や負担に感じていることについて、就学前調査、小学生調査ともに「子どもの教育や将来の教育費」の割合が高くなっています。また、望ましい子育て支援施策については「各種費用の減免制度や医療費の助成等の経済的支援」の割合が高くなっています。

